事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

1 争耒有寺の憱安											
氏名又は名称	株式	会社竹内製作	听								
代表者名	氏	名 竹内 敏七	<u>h</u> ,		役職名	代表取締役社長					
主たる事務所 の所在地		89-0605 F県埴科郡坂城F	町上平205								
主たる事業	大分	分類 E 製造業									
の分類	中分	分類 2 6 生産	用機械器具製造	業							
主たる事業 の概要	[標	各種建設機械 [標準型ミニショベル(クローラー式、ホイール式、電気式)、超小旋回型ミニショベル、クローラーローダー、クローラーキャリア]の設計開発から販売までの完成品メーカー									
	<	条例第12条第1	会例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者								
制度に該当する		条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者									
要件		条例第12条第1	条例第12条第1項第2号に該当する事業者								
		上記以外(任意	意提出)の事業者	车							
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年	度報告	第二年度報告	第三年度報告				
原油換算エネル ギー使用量	k1	2321	2251		2547	2315	2249				
エネルキ゛ー起源二酸化 炭素排出量	t- CO ₂	5152	4997		5623	5065	4936				
その他ガス 排出量合計	t- CO ₂	0			0	0	0				
自動車の台数	台	18			18	21	22				
自動車からの 排気ガス合計	t- CO ₂	21									

2	基準年度、	計画期間及び報告対象年度
---	-------	--------------

基準年度	平成	28	年度	計画期間	平成 29 年度~	平成 31 年度
報告対象 年度	平成	31	年度			

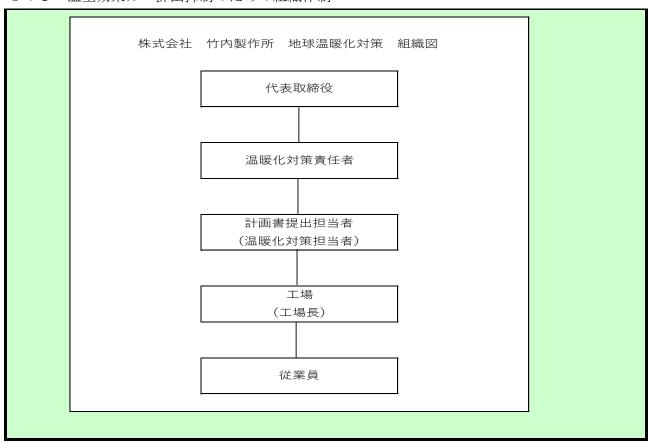
3 計画書(報告書)の公表方法等

	ホームページ	月月度年4月17日	A 出二七
√		閲覧場所 閲覧可能時間 連絡先	食堂 掲示板 9:00-17:00 総務部 総務課 (TEL 0268-81-1100)
	その他	全 相力。	ME4分目 ME4分I休 (ILL 0200 01 1100)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

・会社の行動規範の一つに、【環境への配慮】として、かけがえのない地球を次世代に継承するため、環境保全に努めるとともに、環境に役立つ技術の研究開発に自主的、積極的に取り組む事を掲げ、環境への取り組みを社員へ周知しております。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

・省エネルギー推進委員会 1回/月 6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

6 の 1	エネル	ギー起源二酸化炭素	素の排出抑制に	[係る目	標及び実績			_
基 準	年 度	基準排出量	5, 152	t-CO ₂	原材料(鉄材) 使用量	65	単位 千 t	
28	年度	調整後排出量	5, 129	t-CO ₂	基準原単位	79. 17	t-CO ₂ /	
目標	年 度	目標排出量	4, 997	t-CO ₂	目標原単位	76. 79	t-CO ₂ / 千 t	寄与度の合計から 求めた目標削減率**
31	年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3. 00	%	
	設定に る説明	・毎年1%の削減目	票といたします	o				※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。
笋 —	·年度	排出量	5, 623	t-CO ₂	原材料(鉄材) 使用量	73. 66	単位 千 t	
217	十反	調整後排出量	5, 591	t-CO ₂	原単位	76. 34	t-CO₂/ f t	寄与度の合計から 求めた実績削減率**
29	年度	削減率	(9. 15)	%	削減率	3. 57	%	
	量等の 注理由	・本社工場の増築した。	こより、生産値	さか 培川		.02排出重は1	増加となりま	
全 一	.年度	排出量	5, 065	t-CO ₂	原材料(鉄材) 使用量	73. 60	単位 千 t	
71	. 1 /2	調整後排出量	5, 042	t-CO ₂	原単位	68. 82	t-CO ₂ / 千 t	寄与度の合計から 求めた実績削減率**
30	年度	削減率	1.68	%	削減率	13. 07	%	
	量等の 注理由	・本社工場、LED照 ・太陽光パネル(st						
第二	年度	排出量	4, 936	t-CO ₂	原材料(鉄材) 使用量	110. 60	単位 千 t	
77-	- 1 /2	調整後排出量	4, 908	t-CO ₂	原単位	44. 63	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
31	年度	削減率	4. 19	%	削減率	43. 62	%	
況及び	達成状 排出量 咸理由	・生産機種の生産た。	構成が小型機 種	重→大型	機種が増加した&	か、鉄材の使	5用量が増え	

6の2エネルギ	一起源二酸化炭素」	以外の温室効果	果ガスの)排出抑制に係る目標	票及び実績	
基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
28 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた目標削減率**
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に 関する説明						※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率**
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の 増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
7,7—12	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の 増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
<i>和</i> 二十区	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

6の3 自動車	<u>.の使用に伴り酸</u>	化炭素の排出抑制に	- (係る目標	票及び美績	
基準年度28年度	基準排出量	21	t-CO ₂		
目 標 年 度 年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%
目標設定に関する説明					
第 一 年 度 年度	排出量		t-CO ₂	削減率	%
排出量等の 増減理由					
第 二 年 度 年度	排出量		t-CO ₂	削減率	%
排出量等の 増減理由					
第 三 年 度 年度	排出量		t-CO ₂	削減率	%
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ι, Π	1	燃料使用量等の 定期的な把握						
	2	エコドライブの 励行						
ш, м		次世代自動車の 導入						

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

				計画		状況
番号	区分	対策内容	美施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	170303 太陽光発電管理	H29∼ H31	10	H29∼ H30	13
2	エネ起	150105 デマンド制御(自動制御方式)			Н30	2
3	エネ起	380752 本社工場 (LED導入)			R 1	0. 1
4	エネ起	380752 戸倉工場テント倉庫(LED交換)			R 1	0. 1
5	エネ起	380752 戸倉工場事務所(LED導入)			R 1	0. 5
6	エネ起	330299 戸倉工場事務所(EHP交換)			R 1	0. 5
7	エネ起	330299 戸倉工場 (冷風機増設)			R 1	0. 01
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	250	70	250	320	320

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO_2	0				
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO_2	0				
J ークレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO_2	0				
県が認証したクレジット	tCO_2	0				
電気の利用に伴うもの	tCO_2	23		32	23	28
低炭素電力の利用	tCO_2	0				

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模	基準年度		第一	第一年度		年度	第三年度	
(原油換算エネルギー使用量)	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	3	5, 152	3	5, 623	3	5, 065	3	4, 936
合計	3	5, 152	3	5, 623	3	5, 065	3	4, 936

12 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 $(t-CO_2)$

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH_4	0	0	0	0
N_2O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

13 次世代車使用台数、導入計画及び実績

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼ ル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	1	1	2	3
合計	1	1	2	3
自動車総数	18	18	21	22
次世代車導入割合	5. 6	5. 6	9.5	13. 6

14 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	「特になし」
その他	「特になし」

15 交通対策状況

10 人通为来收记			
区分	実施内容		
ノーマイカー 通 勤	・マイカー通勤率;97%です。		
公共交通機関 の利用促進	「特になし」		
来 客 者 の 交 通 対 策	「特になし」		
物流の合理化	「特になし」		

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	本社工場2棟を新設し、LED照明、高効率空調、太陽光発電を導入しました。
第一年度実績	本社工場へH30年2月に太陽光発電を導入しました。 リサイクル品(入荷梱包資材等)再利用
第二年度実績	リサイクル品(入荷梱包資材等)再利用
第三年度実績	リサイクル品(入荷梱包資材等)再利用

18 自由記載欄

	区分	内容	削減量(tCO ₂)
基以	準年度 前の取組み	LED照明の導入によりCO2排出量を削減	160
そ	の他	工場空調設備GHP⇒EHPへ変更を検討している。	